岬町デジタル田園都市構想総合戦略 概要

(1) 計画期間の調整

第2期岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間を1年短縮し、岬町デジタル田園都市構想総合戦略の計画期間を令和6年から令和12年までとする。計画期間は第5次岬町総合計画の計画期間に合わせ7年間とする。

第2期岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和3(2021)年度から令和7(2025)年度ま
	での 5 年間
岬町デジタル田園都市構想総合戦略	令和6 (2024) 年度から令和 12 (2030) 年度
	までの7年間

(2) 基本目標の継承

岬町デジタル田園都市構想総合戦略の基本目標は、第2期岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略の 基本目標を継承する。

(3) 基本目標及び数値目標の設定

- 第2期岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間短縮に伴い、基本目標及び数値目標 (KPI) を再設定する。
- 第2期岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、岬町デジタル田園都市構想総合戦略の基本目標及び数値目標(KPI)を設定する。

(4) 主な事業の見直し・追加

①見直し

基本目標1:新しい人の流れをつくり、定住と交流を促進する

- 深日港フェスティバルの開催・まちづくり交流館の活用
- 近隣市町と連携したサイクルルート周知、深日港洲本港航路の運航による大阪湾海上サイクルルートなど
- 旅行博や食とアクティビティに係る各種イベント出展、Web 媒体や SNS での国内外向け情報 発信など
- タウンプロモーションイベントへの参加

基本目標2:結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

- 岬町不妊不育治療費助成事業
- 乳幼児健診、伴走型相談支援等母子保健事業の充実

- 産後ケア事業(短期入所、ディサービス)の実施、受け入れ施設の確保、伴走型相談支援による子育て世代への寄り添い支援など
- 泉州広域母子医療センター及び小児二次救急体制確保のための運営支援、地域医師との連携強化など
- 出産・子育て応援交付金
- 母子手帳アプリ「みさきっこアプリ」の活用
- 一時預かり事業無料クーポン配付
- ICT を活用した教育の推進
- 主体的・対話的で深い学びにむけた学習の充実
- 個別最適化学習の充実
- オンライン学習の充実

基本目標3:経済を活性化し、安定的な雇用を創出する

創業拠点の確保支援

基本目標4:安全・安心な暮らしができる魅力的なまちをつくる

- 南海多奈川線の維持に向けた取組
- 商工業振興に取り組む岬町商工会への支援
- 公共空間の活用方策の検討
- 施設運営や歴史資料等のデジタル化の検討
- アスリート育成のためのデジタルプログラム導入の検討

②追加

基本目標1:新しい人の流れをつくり、定住と交流を促進する

- 移住者相談窓口の整備
- 移住定住フェア等への積極的な参加
- 地域活性化起業人(企業人材派遣制度)の活用検討
- 外国人観光客の誘致の推進
- 観光周遊ポータル・アプリの検討
- 観光列車やサイクルトレインの検討

基本目標2:結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

- 母子健康手帳アプリの充実
- オンライン診療の実施検討
- 校務支援システムの導入

基本目標3:経済を活性化し、安定的な雇用を創出する

- 地域公共交通の確保
- テレワークの推進

- 中小企業デジタル化支援の検討
- 地域通貨・ポイントの検討
- スマート農業の検討
- スマート林業の検討

基本目標4:安全・安心な暮らしができる魅力的なまちをつくる

- キャッシュレス化の取組
- オンデマンド交通の検討
- 住民向け MaaS の検討
- 町ホームページにおけるチャットボットの活用推進
- 町公式 SNS の利便性向上
- コンビニ・郵便局交付サービスの提供
- コンビニ納付サービスの提供
- 書かない窓口の推進
- オンライン申請の推進
- キャッシュレス決済の導入推進
- スマホ教室の開催、スマホ相談窓口の設置検討
- Wi-Fi 環境の整備推進
- 通信環境の充実
- インフラメンテナンスにおけるセンサー・カメラ・ドローンの活用検討
- 地理空間情報システム(GIS)の活用
- 町ホームページにおけるチャットボットの活用推進
- 町公式 SNS の利便性向上

(5) デジタルの力を活用して推進する主な施策

基本目標1:新しい人の流れをつくり、定住と交流を促進する

観光周遊ポータルアプリ等の検討を行い、観光促進を図る取組みを推進

基本目標2:結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

- 母子健康手帳アプリといったデジタルを活用した住民の子育てやヘルスケア、医療の向上に資するサービス提供
- オンライン学習を活用し、遠隔地の学校間の合同授業や家庭における学習サポートを実現する とともに、AI ドリル等のデジタル教材を活用し、児童・生徒の状況に応じた個別最適な学び を実現

基本目標3:経済を活性化し、安定的な雇用を創出する

中小企業のデジタル化支援や、地域通貨・ポイントの活用等を検討し、地域内のキャッシュレス化や経済循環等を促進

基本目標4:安全・安心な暮らしができる魅力的なまちをつくる

- 地域の暮らしを便利にする、デジタルを活用した住民サービス提供の取組みを推進
- デジタルの活用による地域防災やインフラメンテナンス向上に向けた取組みを推進
- 歴史資料のデジタル化やデジタル活用を通じた文化・スポーツの振興を図る取組みを推進